



2021年1月4日

各 位

会 社 名 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア
代表者名 代表取締役社長 上山 富彦
(コード番号 2687 東証1部)
問合せ先 経理・経営戦略グループマネージャー 牧 健太郎
(TEL : 043 - 296 - 6621)

当社株式の時価総額に関するお知らせ

当社株式につきまして、2020年12月において、月末時価総額が20億円未満となり東京証券取引所の基準に基づく指定替えに係る猶予期間入りとなりましたので、今後の見通しについてお知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、2020年12月末時点において、下記（ご参考）のとおり月末時価総額が20億円未満となりました。

東京証券取引所の有価証券上場規程第311条第1項第4号本文及び有価証券上場規程施行規則第311条第4項では、今後9か月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3か月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3か月）以内に一度も同一月の月末時価総額及び月間平均時価総額が20億円以上とならなかったときには、市場第二部銘柄へ指定替えを行う旨規定されております。

（ご参考）

東京証券取引所における当社株式の2020年12月の月間平均時価総額	: 2,014,781,454円
2020年12月の月末時価総額	: 1,868,616,000円
2020年12月30日終値	: 369円
2020年12月30日上場株式数	: 5,064,000株

2. 今後の見通しについて

2020年12月30日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において記載いたしました通り、2021年2月期におきましては、マンションフロントサービス事業においては、緊急事態宣言期間中、一部の物件で臨時休業を行っていましたが、第2四半期以降は全ての受託物件で営業を再開しており、安定した収益を確保しております。また、コンビニエンス・ストア事業におきましても、主力店舗近隣の大規模展示場でのイベントが段階的に再開されたことで、売上高の改善が進んでおり、8月以降は単月でのセグメント利益の確保が続いております。一方、主力事業であるホテル事業におきましては、ユニット型ホテルにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による、都心部の宿泊需要の大幅な減少を受け、緊急事態宣言期間中に全6施設で臨時休業を行い、休業中の施設のうち2施設については閉店を決定しておりますが、現在は残る4施設の内1施設のみ営業しております。

一方、ビジネスホテルにおきましては、7月に「BAY HOTEL 東京浜松町」を開業したほか、10月中旬には千葉県市川市で運営する「CVS・BAY HOTEL」の増築棟を開業しており、新規感染者数が小康状態で推移していた10月から11月にかけて、宿泊者数は大きく伸長していたものの、ファミリーやカップル、友人などの複数人での利用は依然として戻りが弱いことや、競合するビジネスホテルが稼働率を重視し大幅な値下げ販売を継続している影響などを受け、客室単価は大きく前年を割っており、苦戦が続いているほか、12月下旬以降「GoTo キャンペーン」の一時停止の措置が行われており、1月から2月にかけての宿泊需要は伸び悩んで推移することを見込んでおります。

このような状況を踏まえ、連結業績につきましては、売上高75億円（対前年同期比28.1%減）、営業損失5億70百万円（前年同期は37百万円の営業利益）経常損失4億70百万円（前年同期は1億65百万円の経常利益）、閉店を決定した2施設の店舗閉鎖損失引当金に加え、運営するホテル1施設の固定資産の減損損失を計上することから、親会社株主に帰属する当期純損失は7億80百万円（前年同期は4億1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。なお、ユニット型ホテル全施設につきましては、前期までに全資産を減損しております。

また、上期に金融機関から当座貸越枠を利用し借り入れた資金につきましては、長期資金への借り換えを実施しており、資金の流動性については確保しているほか、遊休資産の売却を進めるなど、さらなる財務基盤の安定化に努めております。

2022年2月期につきましては、春休みやゴールデンウィーク期間においては、「GoTo キャンペーン」を活用したレジャー需要の増加により、各施設の稼働率は大きく伸長することを期待しております。

また、東京オリンピック開催時においては、ユニット型ホテルの一部施設は運営関連企業の宿泊先として一棟貸切でご利用いただくことが決定しているほか、年後半以降はワクチンの普及により、大型イベントなどが再開し、都心の宿泊需要は急速に回復が進んでいくことで、ホテル事業においては収益の大幅改善を期待しております。また、マンションフロントサービス事業においても引き続き安定した収益の確保を見込んでいるほか、コンビニエンス・ストア事業においても、主力店舗の近隣の大規模展示場でのイベント開催が東京オリンピック終了後、本格的に再開していくことで、増収となることを想定しております。また、当社が前期から保有する千葉県成田市の土地の有効活用として、3月中旬に野外バーベキュー施設の開業を予定しており、需要の変化に対応した新たな宿泊サービスの開拓に向けたマーケティングの場としても活用してまいります。

業績予想における当社の当連結会計年度末の連結純資産は40億円を超える水準を確保できる見通しであることに対し、12月末時点の当社の時価総額が20億円を下回る状態となっておりますことは、当社経営陣に対する市場からの厳しい評価であることを真摯に受け止めております。

また、今後3カ月以内に「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出する予定です。

今後も当社グループは、安定した利益を確保することにより株価向上を目指してまいります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をお掛けしますが、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上